

2020年度 第3四半期 決算概要

2021年2月4日
沖電気工業株式会社

ご説明のポイント

■ 3Q累計業績の総括

- ✓ 前年度の一過性要因（売上基準、大型案件等）による減収影響。
- ✓ 期初計画に対して、概ね想定した範囲で着地。

■ 業績へのコロナ影響

- ✓ 海外は期初想定した以上の影響があり、長期化。
- ✓ 国内は一部顧客への影響が拡大、投資計画の見直しなど顕在化。

■ 構造改革

- ✓ 中期経営計画のシナリオに沿って、着実に施策を推進中。
- ✓ 構造改革効果の当年度寄与も一定程度見込む。

- 全体の業況感については、前年度の売上基準の変更や大口案件などの一過性の要因の影響を除き、セグメント毎に強弱はありますが、期初計画に対して概ね想定内で着地しております。
- 全体にコロナ影響が色濃く、主に海外市場において期初の想定以上に影響が長期化しています。特にアジアの自動機市場の回復は期待に反して低調に推移しています。国内市場でも一部顧客への影響が拡大し、投資計画の見直しなどが顕在化しており、EMSビジネスにも影響が出ています。
- 構造改革については、中期経営計画のシナリオに沿って着実に施策を推進中です。構造改革効果の当年度寄与も一定程度は期待できるとみています。

2020年度 第3四半期 決算の概要

- 前年度の固有要因の反動やコロナ影響の継続により、前年比減収減益。

(単位：億円)	20年度 実績	19年度 実績	前年比
売上高	2,669	3,279	△610
営業損益	△26	91	△117
経常損益	△34	73	△107
(親会社株主に帰属する) 四半期純損益	△85	72	△157
USD平均レート (円)	106.12	108.67	2.55円高
EUR平均レート (円)	122.37	121.05	1.32円安

- 売上高は610億円減少の2,669億円となりました。
- 前年度にあった大型案件の反動減、前年度から売上の計上基準を変更した影響、ブラジル子会社の事業譲渡、さらにはコロナ影響（約230億円のマイナス）など、複数の要因が重なった結果、前年比で大きな減収となりました。
- 損益については、営業損失26億円（うちコロナ影響が70億円のマイナス）、経常損失は34億円となりました。
- 四半期純損益については、事業構造改善費用27億円を計上したことなどにより85億円の損失となりました。
- 期中の平均為替レートはUSD106.12円対前年2.55円の円高、EURは122.37円と同1.32円の円安となっております。

2020年度 第3四半期 セグメント情報 (売上高)

- ソリューションシステム
3Q累計は大型案件の反動減や売上基準変更などの影響はあるものの、2Qに引き続き3Qも直前四半期比増収となり、順調に推移。
- コンポーネント&プラットフォーム
海外市場を中心にコロナ影響が継続し、前年比大幅減。

(単位：億円)	20年度 実績	19年度 実績	前年比
ソリューション システム	1,286	1,573	△287
コンポーネント& プラットフォーム	1,352	1,610	△258
その他	31	95	△64
合計	2,669	3,279	△610

※19年度実績はリステートしています。

- ソリューションシステム事業の売上高は前年比287億円減少し1,286億円。前年度からの反動減は期初計画に織り込み済みです。四半期ごとの売上げも伸長しており、計画に対してはここまで順調に推移しています。
- コンポーネント&プラットフォーム事業の売上高は前年比258億円減少し1,352億円。海外市場ではコロナ影響を強く受けました。
- 特に自動機の成長市場であるアジア各国の市場が予想以上に停滞しています。欧米におけるプリンターなどについては一部で改善はあるものの限定的です。国内市場では相対的に安定しておりましたが、感染症の影響が長期化するにつれて、EMSや自動機の一部顧客において計画の見直しまたは延伸などの影響が顕在化しつつあります。
- その他については、ブラジル子会社の事業譲渡の影響が含まれていることが減少理由です。

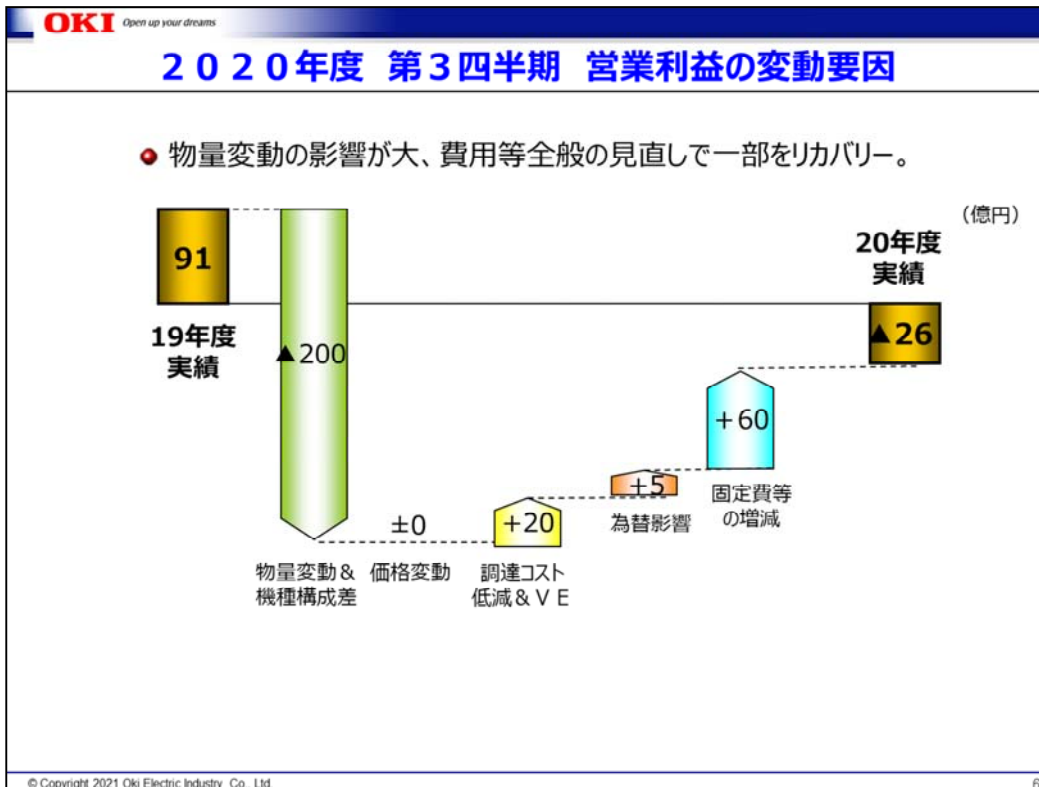
2020年度 第3四半期 セグメント情報 (営業利益)

- ソリューションシステム
3Q累計は前年比の売上反動減が影響するも、四半期毎の営業利益は改善が続く。
- コンポーネント&プラットフォーム
費用削減や為替の効果、欧州における消耗品販売の一時的な増加（2Qまでの反動）などにより、四半期毎の損失が縮小するも、3Q累計では減収に伴い減益。

(単位：億円)	20年度 実績	19年度 実績	前年比
ソリューション システム	65	107	△42
コンポーネント& プラットフォーム	△42	39	△81
そ の 他	△3	△2	△1
消去・本社費	△46	△54	+8
合 計	△26	91	△117

※19年度実績はリステートしています。

- ソリューションシステム事業は前年比42億円減少し65億円の営業利益となりました。売上の反動減に伴い減少していますが、四半期ごとに期初の想定をやや上回りながら着実に改善しました。
- コンポーネント&プラットフォーム事業は、前年比81億円悪化し42億円の営業損失となりました。
- 自動機で海外市場停滞の影響は大きく、国内で見込んでいた大型更新需要はあるものの全体はカバーしきれませんでした。国内需要も4Q偏重となり、生産拠点の変更による生産移管なども重なり、一時的にオペレーションも非効率となり、4Qに黒字を見込むものの累損は解消できず、通期の自動機は2桁の赤字が残る見込みです。
- 構造改革中のプリンターについては、構造改革効果に加えて、為替の効果、また3Qで消耗品の販売が1Q-2Qの極端な減少の反動で一時的に増えたこともあり、3Qにおいては若干の黒字を確保しました。
- 感染症の影響が長期化するにつれ、比較的安定していた国内のEMSでも顧客の計画延伸などの影響が出てきています。



- 営業利益変動を5億円単位でイメージチャートにしたものです。
- 全般的に物量減少の影響により減益となりました。
- 構造改革効果もあり、固定費は減少しました。

2020年度 第3四半期 B/Sの概要

- 資産・負債の構成に大きな変化無し、総資産は圧縮。
- 自己資本比率は0.5ポイント減少。

(単位：億円)	20年12月	20年3月	前年度末比
流動資産	2,044	2,367	△323
固定資産	1,375	1,357	18
資産の部	3,419	3,725	△306
流動負債	1,508	1,599	△91
固定負債	949	1,061	△112
負債の部	2,458	2,660	△202
自己資本	959	1,062	△103
その他	2	2	0
純資産	961	1,064	△103
負債及び純資産合計	3,419	3,725	△306
自己資本比率(%)	28.0	28.5	△0.5
DEレシオ(倍)	0.8	0.7	+0.1


- 各資産・負債の構成に大きな変化はありません。
- 総資産は前期末から306億円減少し3,419億円、
- 自己資本は103億円減少し959億円となりました。
- 結果、自己資本比率は28.0%、D Eレシオは0.8倍となりました。

2020年度 第3四半期 キャッシュフローの概要

- 前年度の資産売却を除いてほぼ前年並み。
- 手元資金は若干の余裕がある水準。

(単位：億円)	20年度 実績	19年度 実績	前年比
I 営業キャッシュフロー	110	116	△6
II 投資キャッシュフロー	△111	10	△121
フリー・キャッシュフロー(I + II)	△1	126	△127
III 財務キャッシュフロー	△71	△58	△13
現金および現金同等物の残高	392	337	+55
固定資産取得額	198	85	+113
減価償却費	93	92	+1

- フリー・キャッシュ・フローは1億円の支出超過。前年の資産売却による一時的な収入を除けば、ほぼ同じ水準となります。
- 現金同等物392億円は必要十分な水準です。

	
中期経営計画の進捗状況	
<施策の進捗> (2021年2月4日時点)	
<ul style="list-style-type: none"> ● 海外販売戦略を見直し、販売機種、拠点および人員を再編 <ul style="list-style-type: none"> ▶ プリンターは特定用途用を主体に販売機種の絞り込みを完了。 ▶ 20年度内に北米での本体販売停止。欧州販売拠点の再編を開始。 ▶ 拠点人員については6割削減を目標とし、中期経営計画に従って実行中。 ● 生産拠点再編 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中国でのATM生産、販売を終息（深セン工場を終息しベトナム工場へ生産移管） ● リソースシフトによる開発力強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 20年4月 OKIデータ50名を開発本部（DMS）へ異動し技術融合を開始（プリンターから情報機器へ） ▶ 21年4月 OKIデータを統合。プリンター技術者を融合し、開発本部700人体制を構築 ● グループ全体の生産統括機能強化（バーチャルOne Factory、スマート工場化推進） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 21年4月生産統括本部、モノづくり基盤推進部を新設 ▶ 21年度内に本庄地区に新工場を新設 ● グループ共通コスト改革 <ul style="list-style-type: none"> ▶ テレワークを主体として、オフィススペース半減を目標に芝浦、虎ノ門地区のオフィスを再編、集約。 	
<small>© Copyright 2021 Oki Electric Industry Co., Ltd. 9</small>	

- 最後に、中期経営計画で掲げた施策の進捗状況をいくつかご説明します。
- 海外販売戦略の見直しについて
 プリンターは特定用途用を主体に販売機種の絞り込みを完了しました。
 2020年度内に北米での本体販売停止。欧州販売拠点の再編を開始。
 拠点人員については6割削減を目標とし、中期経営計画に従って実行中です。
 プリンター国内の構造改革は、総人員の半数をコンポーネント&プラットフォーム事業もしくはソリューションシステム事業への配置転換に実施の目標が立っています。また、特定用途向けの開発についても、収益性を重視した対象の絞り込みが完了しています。
- 生産拠点再編について
 中国でのATM生産・販売を終息し、中国深セン工場からベトナム工場へ生産を移管しています。
- リソースシフトによる開発力強化について
 2020年4月 OKIデータ50名を開発本部（DMS）へ異動し技術融合を開始、
 2021年4月 OKIデータを統合します。プリンター技術者を融合し、開発本部700人体制を構築します。
- グループ全体の生産統括機能強化について
 2021年4月 生産統括本部、モノづくり基盤推進部を新設、
 2021年度内には本庄地区に新工場を新設します。（詳細は、本日のリリースをご参照ください。）
- グループ共通コスト改革については、テレワークを主体として、オフィススペース半減を目標に芝浦、虎ノ門地区のオフィスを再編、集約する計画です。

補足資料：四半期実績推移

(単位：億円)	19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
ソリューション システム	売上高	528	508	537	717	400	435	451
	営業利益	24	32	51	95	17	22	25
コンポーネント& プラットフォーム	売上高	516	568	526	553	400	478	474
	営業利益	3	28	9	13	△17	△19	△5
その他	売上高	32	31	32	24	14	9	8
	営業利益	△1	0	0	△4	0	△1	△2
消去・本社費	営業利益	△15	△18	△20	△27	△12	△16	△18
合計	売上高	1,076	1,108	1,095	1,294	814	922	933
	営業利益	11	41	39	77	△11	△14	0

※19年度実績はリスタートしています。

ご注意

※本資料における業績予想および事業計画等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：
各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

